

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社 協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	3,445,683	3,927,905	5,509,861
経常利益又は経常損失( ) (千円)	162,273	22,603	203,677
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	206,355	23,633	25,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	221,853	36,286	10,850
純資産額 (千円)	1,542,085	1,790,291	1,774,788
総資産額 (千円)	5,225,115	5,819,301	6,170,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	352.74	40.40	43.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.2	28.5	26.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	286.61	201.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第56期及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東アジアの地政学リスクがあったものの、世界経済の回復に伴う輸出の増加と、省力化や物流効率改善のための企業投資および底堅い個人消費等の内需の高まりが政府の経済政策と相まって、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、建設コンサルタント業界は、国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策、人口減少・超高齢化社会の下での持続可能な社会の形成を目指す地方創生事業、経済成長を牽引する観光先進国の実現等、引き続き堅調な市場環境にありました。しかしながら、熟練技術者の人手不足や高齢化、働き方改革といった人的課題に対しては、ICT技術を活用した省力化への取り組みが始まっているものの、今暫く時間を要するものと思われます。

このような状況下、当社グループは、前四半期に引き続き、高まる需要を取り込みつつ将来の受注拡大と業績拡充に備えた体制強化、市場競争力を高めていくための技術・営業が連携した提案営業強化等の課題克服に経営資源の多くを重点投入いたしました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、これまでのコマースベースの営業活動に加え、小水力発電機導入の予備段階となる調査業務等について、数件の生産活動に取り組みました。これらの取り組みは、当社グループ主要事業における中長期的な基盤強化に資するものであることを念頭に、今後も最重要施策として継続してまいります。

なお、当社グループ第3四半期の業績は、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、例年、売上高と固定経費がバランスせず営業損失となりますが、第2四半期連結累計期間迄に計上いたしました特別利益等が寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益が黒字化したしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高4,945百万円（前年同期比0.2%減）、売上高3,927百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失1百万円（前年同期は137百万円の損失）、経常損失22百万円（前年同期は162百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同期は206百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,844百万円（前年同期比0.4%減）、売上高2,934百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益41百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,097百万円（前年同期比0.6%増）、売上高990百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益37百万円（前年同期比470.4%増）となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比4.9%減）、売上高2百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益26百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。



(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、5,819百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、4,029百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、1,790百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	5,274,900	586,100		1,000,000		261,662

(注) 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は5,274,900株減少し586,100株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,838,000	5,838	
単元未満株式	普通株式 12,000		(注) 1
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,838	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が487株含まれております。

- 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより発行済株式総数は5,274,900株減少し586,100株となっております。
- 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

## 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	11,000		11,000	0.19
計		11,000		11,000	0.19

(注) 1 平成29年2月24日開催の第56回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより自己株式は9,900株減少し1,100株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,634	2,370,991
受取手形・完成業務未収入金等	1,757,155	674,990
未成業務支出金	1,018,615	1,227,050
その他	99,563	98,908
流動資産合計	4,687,968	4,371,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	176,444	170,189
土地	537,025	526,435
その他(純額)	92,398	82,022
有形固定資産合計	805,868	778,647
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	528,210	530,605
貸倒引当金	44,041	44,041
投資その他の資産合計	484,169	486,564
固定資産合計	1,482,963	1,447,361
資産合計	6,170,931	5,819,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	448,970	252,875
短期借入金	2,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	35,000
未払法人税等	46,863	25,976
受注損失引当金	3,850	834
その他	804,217	937,852
流動負債合計	3,523,902	3,152,538
固定負債		
長期借入金	310,000	370,000
役員退職慰労引当金	168,772	173,746
退職給付に係る負債	277,569	262,757
その他	115,899	69,968
固定負債合計	872,240	876,472
負債合計	4,396,143	4,029,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	394,943	401,027
自己株式	1,854	1,946
株主資本合計	1,643,089	1,649,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,357	10,419
退職給付に係る調整累計額	2,712	678
その他の包括利益累計額合計	7,645	9,741
非支配株主持分	124,053	131,468
純資産合計	1,774,788	1,790,291
負債純資産合計	6,170,931	5,819,301

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,445,683	3,927,905
売上原価	2,701,826	3,070,500
売上総利益	743,857	857,404
販売費及び一般管理費	881,296	858,768
営業損失( )	137,439	1,363
営業外収益		
受取利息及び配当金	962	874
受取家賃	6,639	6,357
その他	2,029	2,406
営業外収益合計	9,631	9,638
営業外費用		
支払利息	32,404	29,852
その他	2,060	1,025
営業外費用合計	34,465	30,878
経常損失( )	162,273	22,603
特別利益		
固定資産売却益	-	681
受取保険金	-	100,000
特別利益合計	-	100,681
特別損失		
固定資産除却損	58	-
瑕疵補修に伴う損害賠償金	115,645	-
特別損失合計	115,704	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	277,977	78,077
法人税、住民税及び事業税	37,154	47,969
法人税等還付税額	17,453	-
法人税等調整額	91,894	4,082
法人税等合計	72,193	43,886
四半期純利益又は四半期純損失( )	205,784	34,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	571	10,556
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	206,355	23,633

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	205,784	34,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,203	61
退職給付に係る調整額	5,865	2,034
その他の包括利益合計	16,069	2,096
四半期包括利益	221,853	36,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,424	25,730
非支配株主に係る四半期包括利益	571	10,556

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	50,227千円	57,385千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,371,660	1,070,910	3,112	3,445,683		3,445,683
(2) セグメント 間の内部売上高		75,583	46,628	122,212	122,212	
計	2,371,660	1,146,493	49,741	3,567,895	122,212	3,445,683
セグメント利益 または損失( )	65,336	6,640	24,901	33,794	103,645	137,439

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額 103,645千円には、セグメント間取引消去 1,637千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102,007千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,934,460	990,485	2,959	3,927,905		3,927,905
(2) セグメント 間の内部売上高	700	48,223	46,674	95,598	95,598	
計	2,935,160	1,038,709	49,633	4,023,503	95,598	3,927,905
セグメント利益 または損失( )	41,427	37,876	26,262	105,567	106,930	1,363

(注) 1 セグメント利益または損失の調整額 106,930千円には、セグメント間取引消去 1,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,934千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	352.74	40.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	206,355	23,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	206,355	23,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	585	584

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社 協和コンサルタンツ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	尾	浩	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。